

ふれあい情報

2024年8月6日(火)

第386号

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

24年度政策・制度要求を

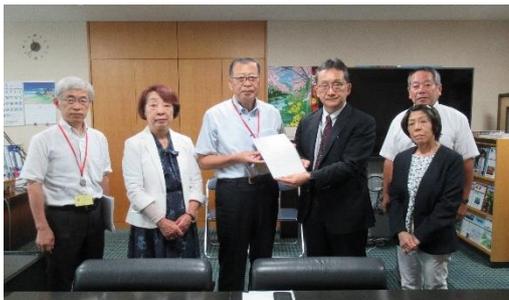
関係省庁、政党に要請行動

退職者連合は、第28回定期総会で、決定した「2024年度政策・制度要求」に基づき、関係省庁、政党への要請行動を実施しています。7月23日に厚生労働省、30日に社民党と立憲民主党、31日に国民民主党、8月1日に公明党に対して要請を行いました。

厚生労働省

7/23

退連から、人見会長 野田事務局長ほか事務局が参加し、「2024年度政策・制度要求」のうち、年金保険



人見会長(中央左)より
宮崎総括審議官(中央右)に要請書を手交

冒頭、人見会長より、『7月17日に第28回定期総会で決定をした「2024年度政策・制度要求」の年金保険制度と介護保険制度の内容を中心に要請をさせていただくのでよろしくお願いしたい』と挨拶後、事務局から、①マクロ経済スライド調整の在り方、②基礎年金保険料の拠出期間の延長、③訪問介護の基本報酬について説明し要請しました。その後、要請内容について意見交換を

制度および介護保険制度の内容について要請書を手交しました。厚労省からは、宮崎総括審議官および事務局の方に対応していただきました。

行いました。

宮崎総括審議官から、

①年金制度については、財政検証を踏まえて、幅広く意見を聞きながら来年の国会を目指していくこととなる。

②拠出期間の延長について、現段階で踏み込める状況ではない。③訪問介護に携わる方の処遇の改善内容を小規模事業所にもきちんと説明することが重要。また、過疎地域での苦勞などに対して手当することは必要だと思

う。能登半島地震でも立て直しに苦勞しているの、発想を少し変えていくようなことも考える必要がある。と考え方が示されました。

最後に、社会保障制度に関わる審議会等で高齢者の意見が反映できるように要請して終了しました。

政党要請

各政党要請の冒頭に人見会長より、要請趣旨と挨拶を述べた後、事務局よりポイント説明・意見交換を行ってき

会長挨拶概要

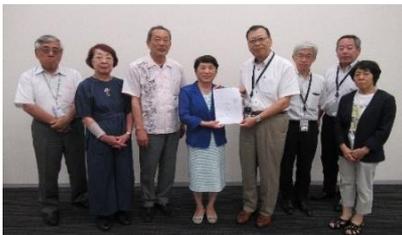
7月17日に第28回定期総会を開催し「2024年度政策・制度要求」を決定しました。本日は、その内容を共有していただき、政府政策への反映に向けて取り組んでいただくようお願いしたい。

社民民主党

7/3

社民党の政策と共有するところが沢山ある。とくに防衛予算の適正化、専守防衛の堅持は、我々が日頃主張しているそのものです。

介護関係では、小規模事業者が倒産して大規模事業所は儲かるような状況が実態となつていると思う。さらに今後は、介護職員が不足すると大変なことになる。



人見会長から福島党首に要請書手交(中央)
中島総務企画局長(左端)、
服部幹事長(左から3番目)

社民党として、退職者連合の皆さんと一緒に頑張っていきたい。

立憲民主党

7/30



人見会長より熊谷政調副会長に要請書を手交
左より、古賀参院議員・金子衆院議員・高木参院議員

訪問介護の報酬引き下げについては、党の厚生労働部会でも大変問題視している。小規模などところは事業自体が持たなくて倒産するところもあり、基本報酬引き下げはありえないと抗議をしている。厚労省にも全国的に反対の声が上がっていて、一大事という感じで受け止めているようである。マイナ保険証に関しては、デジタル庁や内閣府等に対応しているの

で、党としても実態をきちんと把握して進めるよう、対応していききたい。農業基本法は、丁寧な審議もなされずに改正されてしまった。農畜産物の生産者が持続可能な農業政策を目指していききたい。アルプス処理水については、まだまだ課題があり、様々な角度から検討しなければいけないと思っている。要請内容については、今後の活動に活かしていきたい。

国民民主党

7/31



人見会長から玉木代表に要請書を手交
右から、西岡衆院議員、古川衆院議員、玉木代表

安心して暮らしていくためにも現役世代の皆さんの給料を上げる経済政策が必要で、全世代で安心を構築していくということが大事だ

公明党

8/1



北村副会長(中央)から上田参院議員に要請書を手交
左から、里見参院議員、宮崎参院議員、上田参院議員

退職者連合北村副会長から挨拶をして要請・意見交換に入りました。医療従事者、介護従事者の処遇改善を実施してきたが、訪問介護の問題は、各地域で私たちが耳にしているところであり、丁寧な対応と見直しが必要と思っている。

と
被用者年金加入拡大も適用拡大をやっていく方向だ
と思うが、年代によって賛否
両論であり、どうバランスを
とっていくか慎重な議論が
必要。年金制度について、負
担のあり方も含めて、将来の
姿を描いていかないといいけ
ない時期に来ている。
また、訪問介護の基本報酬
引き下げについては、現場の
皆さんからも危機迫るお話を
いただいている。しっかりと
取り組んでいきたい。
来年の通常国会に向けて
年金制度改革、在職老齢年金
の問題等、退職者連合の声を
しっかりと反映していきたい。

- ＜2024年度 政策・制度要求項目＞
1. 社会保障機能強化のための改革とその財源確保
 2. 予算編成と金融政策の健全化
 3. 雇用改善・子ども子育て支援
 4. 年金保険制度の維持・改善
 5. 地域包括ケアネットワークの確立
 6. 医療制度
 7. 介護保険制度
 8. 貧困・低所得者対策
 9. 温暖化防止・気候変動対策とエネルギー政策
 10. 地域公共交通を軸とする移動保障の充実
 11. 社会保障関連審議会等への参画推進
 12. 社会保障としての住宅
 13. 税制
 14. ジェンダー平等
 15. 「食」の安心・安全・安定、
持続可能な農業と支える地域の活性化
 16. デジタル化政策
 17. 不招請勧誘・販売に対する規制強化について